

令和7年度 那須塩原市議会

総務企画常任委員会

【令和7年度～令和8年度委員会テーマに
基づく提言提出に向けての中間報告書】

令和8年（2026年）3月

1. はじめに

本市はこれまでシティープロモーション等を行い、移住定住を進めて、人口減少を抑えて参りましたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、社会経済活動が停滞し、少子化や経済低迷がすすんでおります。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により食料やエネルギーの貿易が制限されたことから、物価高騰が起こっており、実質賃金は低迷しております。

新型コロナウイルス感染症は収束し、経済活動が回復してきたことから、現在、地方創生2.0、若者・女性に選ばれるまちを目指して移住定住を促進しております。このような施策を行うには、基礎となる財源の確保が重要であることから、ふるさと納税等の自主財源の拡大とPFIなど民間活用による公共施設の財政負担軽減、未利用資産の民間活用の促進など民間企業の導入を促進する必要があります。

本報告書は、令和7・8年度の調査研究テーマに基づくこれまでの取組の中間整理として取りまとめたものであります。今後は、本年度の成果と課題を踏まえ、より具体的な政策提言へと発展させ、市政の発展に資する実効性ある提案につなげてまいります。

2. 委員会テーマ

(1) 移住・定住政策

◎地方創生2.0の推進

- ・移住の促進（関係人口の創出・拡大）
- ・定住の支援
- ・地域とのつながりを強化する仕組み

◎デジタル地域通貨

- ・地域内経済の強化とスマートシティの推進

(2) 市有財産の活用と管理

◎公共施設の民間活用

- ・財政負担軽減、地域経済活性化、未利用資産の有効活用

◎指定管理者制度の見直し

- ・効率的運営の維持と課題解決、制度の長期的な再構築

◎PPP/PFIの活用

- ・民間の資金・ノウハウで質の高いサービスと施設整備、行政の効率化、地元経済活性化

(3) 財源の確保

◎ふるさと納税・関係人口

- ・安定財源の確保と都市との関係づくり

◎GCF（ガバメントクラウドファンディング）

- ・市民参加と地域課題の解決

3. 活動報告

(1) 所管事務調査

- ① 期 日 令和7年6月18日(水)
場 所 那須塩原市役所 第1委員会室
内 容 市有財産の利活用について
- ② 期 日 令和7年10月16日(木)
場 所 那須塩原市役所 第1委員会室
内 容 那須塩原市の移住施策について

(2) 行政視察

- ① 期 日 令和7年11月4日(火)
場 所 兵庫県神戸市役所
内 容 公共空間の活用・再整備(こうべアグリパーク)について
- ② 期 日 令和7年11月5日(水)
場 所 大阪府和泉市役所
内 容 おくやみコーナーについて
- ③ 期 日 令和7年11月5日(水)
場 所 大阪府泉佐野市役所
内 容 ふるさと納税について
- ④ 期 日 令和7年11月6日(木)
場 所 神奈川県平塚市役所
内 容 地域共創ポイント事業ひらつか☆スターライトマネー・
マーレについて
- ⑤ 期 日 令和8年1月14日(水)
場 所 茨城県境町(道の駅さかい)
内 容 ふるさと納税・移住促進について

(3) 市民との意見交換会(議会報告会)

- ① 期 日 令和7年11月18日(火)
場 所 那須塩原市図書館みるる
対 象 那須塩原市への移住者
内 容 ①移住した理由・住んでみての感想
②人が“このまちに住みたい”と思うには?

4. 今後の調査研究予定

(1) 移住定住政策

市民との意見交換会を通じて本市の実態が把握できたことから、その意見を参考に、先進地調査を進めていく。

デジタル地域通貨については、神奈川県平塚市の事例を調査しており、地域での市民へのポイント付与における効率的な手法であることを確認した。県

内においても佐野市が地域通貨に取り組んでいることから、本市への導入可能性を調査する。

(2) 市有財産の活用と管理

本市の廃校等の未利用施設の現状を点検するとともに、その利活用を加速させるための、先進地調査を行う。

また、指定管理者制度やPFI等の民間活用手法について、市内での調査を行うとともに、先進事例の調査を行う。

(3) 財源の確保

ふるさと納税の取組については、大阪府泉佐野市、茨城県境町の事例をもとに、担当部局との意見交換会を開催し、事例を反映できるか検討する。

ガバメント・クラウドファンディングについても、本市の現状を確認するとともに、先進地調査を行う。

なお、調査については令和8年度前半として、後半は提案活動に注力することとする。

5. 委員会構成議員

委員長	小島	耕一
副委員長	星	宏子
委員	赤塚	茂昭
委員	矢島	秀浩
委員	山形	紀弘
委員	相馬	剛
委員	大野	恭男
委員	齋藤	寿一

那須塩原市議会
議長 齊藤 誠之 様

令和7年度 那須塩原市議会

福祉教育常任委員会

【令和7年度～令和8年度委員会テーマに
基づく提言提出に向けての中間報告書】

令和8年（2026年）3月

1. はじめに

社会構造の変化により顕在化している二つの重要課題に着目し、「困難な問題を抱える女性への支援」と「地域と学校の連携・協働のあり方」を調査研究テーマとして設定した。

まず、「困難な問題を抱える女性への支援」については、女性を取り巻く複合的困難の深刻化、若年女性の孤立や性被害・性搾取リスクの高まり、ひとり親家庭の貧困問題など、多面的な課題が指摘されている。また、相談支援が縦割りとなり、切れ目のない支援につながりにくい現状がある。これらの課題に対応するため、2024年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことを受け、本市の支援の現状把握と課題整理を行い、法律の趣旨に沿った支援体制のあり方を検討することを目的としている。

次に、「地域と学校の連携・協働のあり方」については、人口構造の変化や家庭・地域の教育力の低下により、地域で子どもを支える環境が弱まっている現状がある。

学校現場が抱える教育課題も複雑化・多様化する中で、学校と地域が協働し、子どもを社会全体で育む仕組みの再構築が求められている。

そのため、連携の現状と課題を整理し、今後の協働体制の方向性を検討することを目的として、テーマを設定した。

2. 委員会テーマ

- (1) 「困難な問題を抱える女性への支援」
- (2) 「地域と学校の連携・協働のあり方」

3. 活動報告

(1) 管内所管事務調査

- ① 期 日 令和7年10月16日(木) 正午から
場 所 那須塩原市共英学校給食共同調理場
対 象 那須塩原市教育総務課
内 容 学校給食の試食調査

- ② 期 日 令和7年11月20日(木) 午後1時30分から
場 所 第4委員会室
対 象 那須塩原市スポーツ振興課
内 容 学童野球公式戦及びその他の少年少女スポーツにおける公式戦の市施設使用料無料化に関する請願について

- ③ 期 日 令和7年11月21日(金) 午前11時から
場 所 第4委員会室
対 象 那須塩原市健康増進課
内 容 那須塩原市新型インフルエンザ等対策行動計画

- ④ 期 日 令和7年12月1日（月） 午後6時30分から
場 所 東那須野公民館 大研修室
対 象 那須塩原市スポーツ少年団関係者
内 容 市スポーツ施設使用料に関する意見交換会

（2）行政視察

- ① 期 日 令和7年10月23日（木）午前10時30分から正午
場 所 NPO法人 自殺対策支援センターライフリンク
内 容 自殺の現状と自殺対策の最新動向、こども・若者の自殺対策について、連携自治体事業について
- ② 期 日 令和7年10月23日（木）午後2時30分から午後4時
場 所 一般社団法人草原の原 れもんハウス
内 容 新宿区子どもショートステイ協力家庭について ほか
- ③ 期 日 令和7年10月24日（金）午前8時から午前10時30分
場 所 杉並区立第一小学校
内 容 「朝先生」授業の見学
- ④ 期 日 令和7年10月24日（金）午後1時15分から午後3時15分
場 所 武蔵野プレイス
内 容 青少年支援を含む複合的施設の武蔵野市の取組について
- ⑤ 期 日 令和8年1月19日（月）午後2時30分から午後4時
場 所 藤沢市役所
内 容 「ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例」藤沢市ケアラー支援協議会等について

（3）市民との意見交換会（議会報告会）

- ① 期 日 令和7年11月21日（金）午後2時から午後4時
場 所 西那須野公民館 大会議室
対 象 民生委員、主任児童委員
内 容 地域福祉との連携強化について

4. 今後の調査研究予定

- 市の困難を抱える女性の実態調査
 - ・各所管課（社会福祉課、子育て支援課、教育委員会など）へのヒアリング（例：若年女性の居住困難、DV件数、ひとり親世帯の困窮等）
 - ・民間支援団体（NPO法人・ボランティア団体・社会福祉協議会）との

意見交換。

- ・他自治体の先進的事例の視察や比較検討
- ◎ 議員提案によるケアラー支援に関する条例の制定に向けた勉強会
- ◎ 地域と学校の連携に関する調査研究

5. 委員会構成議員

委員長	佐藤	一則
副委員長	林	美幸
委員	松野	真弓
委員	星野	健二
委員	平山	武
委員	齊藤	誠之
委員	中村	芳隆
委員	金子	哲也

那須塩原市議会
議長 齊藤 誠之 様

令和7年度 那須塩原市議会

建設経済常任委員会

【令和7年度～令和8年度委員会テーマに
基づく提言提出に向けての中間報告書】

令和8年（2026年）3月

1. はじめに

我が国は本格的な人口減少・少子高齢社会に突入しており、本市においても人口規模の縮小と高齢化の進行は確実に現実のものとなっている。こうした時代においては、拡大を前提としたまちづくりから転換し、人口規模や財政力に見合った「身の丈にあったまちづくり」へと舵を切ることが不可欠である。

とりわけ、道路・上下水道・公共施設などの社会インフラは、市民生活を支える基盤である一方、その維持・更新には多額の財源を要する。今後、税収の伸びが大きく見込めない中では、すべてを従来どおり維持するという発想ではなく、選択と集中の視点に立ち、持続可能性を最優先にした再構築が求められている。その方向性の一つとして、生活機能を集約し効率的な都市構造を目指すコンパクトシティの推進についても、現実的かつ市民理解を得ながら検討を深める必要がある。

また、農業は本市の基幹産業であり、地域経済のみならず、食料供給や環境保全など多面的な役割を担っている。しかし、担い手不足や高齢化、資材価格の高騰等により、その持続性が大きく問われている。将来にわたり地域農業を守り育てていくためには、規模や実情に応じた支援策の再構築を進め、「身の丈」に即した持続可能な農業経営モデルの確立が不可欠である。

本委員会は、「人口減少時代のインフラ維持・更新とコンパクトシティの推進」及び「持続可能な農業の推進」をテーマに掲げ、調査研究を進めてきたが、本中間報告は、委員会としての現時点における到達点を示すものであり、最終的な提言に向けた重要な一歩である。市民生活の安心と地域の持続可能性を両立させる観点から、執行部との建設的な議論を重ね、実効性ある提言の取りまとめに努めてまいりたい。

2. 委員会テーマ

- (1) 人口減少時代のインフラ維持・更新とコンパクトシティの推進
- (2) 持続可能な農業の推進

3. 活動報告

(1) 行政視察

- ① 期 日 令和7年10月22日(水)
場 所 新潟県長岡市 あぐらって長岡
内 容 「次世代農業の推進」について
- ② 期 日 令和7年10月23日(木)
場 所 新潟県糸魚川市役所
内 容 「DMOを核とした観光振興」について

- ③ 期 日 令和7年10月23日(木)
場 所 富山県富山市役所
内 容 「中心市街地活性化基本計画」について
- ④ 期 日 令和7年10月24日(金)
場 所 栃木県栃木市役所
内 容 「空き家対策」について
- ⑤ 期 日 令和8年3月13日(金)
場 所 栃木県大田原市 岩城農場株式会社
内 容 「スマート農業、グリーン農業、農泊」について

(2) 市民との意見交換会(議会報告会)

- 期 日 令和7年11月9日(日)
- 場 所 那須塩原市東那須野公民館
- 対 象 市内の農業従事者
- 内 容 農業の担い手支援について

4. 今後の調査研究予定

- ・所管事務調査
- ・議会報告会等を通して市民意見の聴取
- ・令和7～8年度 建設経済常任委員会の提言書作成

5. 委員会構成議員

- 委員長 田村 正宏
- 副委員長 堤 正明
- 委員 戸張 靖久
- 委員 小出 浩美
- 委員 三本木直人
- 委員 室井 孝幸
- 委員 森本 彰伸
- 委員 松田 寛人

那須塩原市議会
議長 齊藤 誠之 様